（禁無断転載）

受験番号

氏名

生年月日　　.　.

2 級

2026年度　統一試験　模擬問題

第174回対策

問題・答案用紙

（制限時間　90分）

本試験の裏表紙には、以下のような注意事項があります。
試験開始前に解答上の注意をよく理解し、間違えないようにしましょう。

仕訳問題の解答にあたっての注意事項

（略）仕訳問題における各設問の解答にあたっては、各勘定科目の使用は、借方・貸方の中でそれぞれ１回ずつとしてください（各設問につき、同じ勘定科目を借方・貸方の中で２回以上使用してしまうと、不正解となります)。

Net-School
https://www.net-school.co.jp/
©Net-School

商　業　簿　記

第１問

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（　　）の中に記号で解答すること。

１．⑴　当社は、一定の期間内に一定金額以上の購入があった顧客に対してリベート（売上割戻）を行っている。佐賀商会株式会社に対し、商品￥1,280,000を掛けで売り上げた。この販売金額のうち、返金する可能性が高いリベートを￥25,600と見積もった。この￥25,600については、取引価格に含めないものとする。

⑵　佐賀商会株式会社に対して、リベート（売上割戻）を実施する要件を満たしていることが判明したので、現金で同社に￥25,600のリベートを支払った。

ア．現金　　イ．売掛金　　ウ．契約資産　　エ．買掛金
オ．返金負債　　カ．売上　　キ．仕入

２．本日（６月30日）、当社が保有している山梨通商株式会社の株式（市場価格のない株式）800株に対する期末配当金が、当社の当座預金に振り込まれた。期末配当金の額は、1株当たり¥850であり、当社の当座預金に振り込まれた額は、この期末配当金の額から源泉所得税20％が控除された後の金額である。なお、当社の決算日は３月31日である。

ア．当座預金　　イ．仮払法人税等　　ウ．未払法人税等　　エ．租税公課
オ．立替金　　カ．受取配当金　　キ．有価証券利息

３．海外の取引先に対して、製品320,000ドルを３か月後に決済の条件で輸出した。輸出時の為替相場は１ドル￥140であったが、１週間前に３か月後に240,000ドルを１ドル￥135で売却する為替予約が結ばれていたため、この為替予約の分については取引高と債権額に振当処理を行う。

ア．当座預金　　イ．売掛金　　ウ．前払金　　エ．買掛金
オ．売上　　カ．仕入　　キ．為替差損益

４．当社は、従業員の退職後に支払う退職年金について、外部積立方式を採用している。本日、外部の基金に対して、退職年金の掛金￥2,800,000を当座預金から支払った。

ア．当座預金　　イ．普通預金　　ウ．預り金　　エ．退職給付引当金
オ．給料　　カ．退職給付費用　　キ．法定福利費

５．決算にさいして、長期投資目的で１株あたり￥1,100にて取得していた阪神重工業株式会社の株式8,000株を時価評価（決算時の時価：１株あたり￥1,300）し、全部純資産直入法で処理した。ただし、法定実効税率30％とする税効果会計を適用する。なお、阪神重工業株式会社は当社の子会社にも関連会社にも該当しない。

ア．その他有価証券　　イ．満期保有目的債券　　ウ．繰延税金資産　　エ．繰延税金負債
オ．その他有価証券評価差額金　　カ．有価証券評価益　　キ．有価証券評価損

©2026 Net-School

第174回対策模擬試験 答案用紙 2 級① 商業簿記

採点欄	
第1問	

第１問

		借方 記号	借方 金額	貸方 記号	貸方 金額
1	(1)	( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	
	(2)	( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	
2		( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	
3		( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	
4		( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	
5		( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	
		( )		( )	

第２問

次の［**資料**］にもとづいて、答案用紙の**連結第２年度（X2 年４月１日から X3 年３月 31 日まで）**の連結精算表を完成しなさい。なお、連結精算表は連結貸借対照表と連結損益計算書の部分のみであり、「修正・消去」の欄は省略している。

［**資料**］

１．Ｐ社は、X1 年３月 31 日にＳ社の発行済株式総数の 80％を 455,000 千円で取得して支配を獲得し、それ以降、Ｓ社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。支配獲得時（X1 年３月 31 日）のＳ社の純資産は、資本金 210,000 千円、資本剰余金 140,000 千円、利益剰余金 140,000 千円であった。なお、Ｐ社のＳ社に対する持分の変動はない。

２．のれんは、支配獲得時の翌年度から 10 年間にわたり定額法で償却し、のれんの償却費は「販売費及び一般管理費」として処理する。

３．連結第１年度（X1 年４月１日から X2 年３月 31 日まで）において、Ｓ社は当期純利益 28,000 千円を計上した。

４．Ｓ社は、連結第１年度および連結第２年度において配当を行っていない。

５．連結第１年度より、Ｐ社はＳ社から商品を仕入れている。当期におけるＰ社のＳ社からの商品仕入高は 415,800 千円であり、また、Ｓ社のＰ社に対する売上高は 415,800 千円である。

６．Ｓ社の売掛金の期末残高には、Ｐ社に対する売掛金 84,000 千円が含まれている。なお、Ｓ社は、Ｐ社に対する売掛金には貸倒引当金を設定していない。

７．連結第１年度末および第２年度末において、Ｐ社が保有する商品のうち、Ｓ社から仕入れた金額はそれぞれ 19,600 千円と 25,200 千円であった。Ｓ社がＰ社に対して販売する商品の売上総利益率は 25％であった。

８．Ｐ社は、今年度に土地（帳簿価額 66,500 千円）をＳ社に 70,000 千円で売却している。代金の決済は行われており、Ｓ社は当該土地を今年度末現在、保有している。なお、Ｐ社は、土地の売買損益を特別損益として処理している。

 ©2026 Net-School

第174回対策模擬試験 答案用紙 2 級② 商業簿記

採点欄	
第2問	

第２問

連結精算表

X3年３月31日　　（単位：千円）

科目	個別財務諸表		連結財務諸表
	P社	S社	
貸借対照表			連結貸借対照表
現金預金	532,000	51,800	583,800
売掛金	644,000	392,000	( )
貸倒引当金	△ 12,880	△ 7,840	△ 20,720
商品	595,000	322,000	( )
建物	252,000	56,000	308,000
建物減価償却累計額	△ 44,100	△ 7,000	△ 51,100
土地	406,000	161,000	( )
( )	—	—	( )
子会社株式	455,000	—	( )
資産合計	2,827,020	967,960	( )
買掛金	514,500	309,610	( )
借入金	455,000	91,000	546,000
資本金	840,000	210,000	( )
資本剰余金	420,000	140,000	( )
利益剰余金	597,520	217,350	( )
( )	—	—	( )
負債純資産合計	2,827,020	967,960	( )
損益計算書			連結損益計算書
売上高	3,955,000	2,086,000	( )
売上原価	2,926,000	1,638,000	( )
販売費及び一般管理費	808,500	382,200	( )
営業外収益	3,220	560	3,780
営業外費用	6,650	1,050	7,700
特別利益	5,950	840	( )
特別損失	4,340	420	4,760
法人税、住民税及び事業税	54,670	16,380	71,050
当期純利益	164,010	49,350	( )
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	( )
親会社株主に帰属する当期純利益	164,010	49,350	( )

第３問

次の［**資料Ⅰ**］、［**資料Ⅱ**］および［**資料Ⅲ**］にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。会計期間はX4年４月１日からX5年３月31日までの１年間である。なお、税効果会計は考慮外とする。

［**資料Ⅰ**］ 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

X5年３月31日 （単位：円）

借方	勘定科目	貸方
319,680	現金	
1,601,280	当座預金	
504,000	電子記録債権	
828,000	売掛金	
	貸倒引当金	9,000
59,400	繰越商品	
99,000	仮払法人税等	
1,724,400	未決算	
10,800,000	建物	
	建物減価償却累計額	2,880,000
1,080,000	備品	
	備品減価償却累計額	216,000
7,200,000	土地	
264,600	のれん	
1,411,200	満期保有目的債券	
	電子記録債務	522,000
	買掛金	684,000
	仮受金	864,000
	長期借入金	1,800,000
	資本金	16,200,000
	利益準備金	396,000
	繰越利益剰余金	1,020,690
	売上	16,110,000
	有価証券利息	7,200
14,220,000	仕入	
558,000	給料	
25,920	保険料	
8,010	支払利息	
5,400	電子記録債権売却損	
40,708,890		40,708,890

［**資料Ⅱ**］ 未処理事項

１．電子記録債権のうち￥144,000を、割引を行うため取引銀行への債権の譲渡記録を行い、利息相当額￥720が差し引かれた手取額は当座預金に入金されていたが、この取引は未記帳となっている。

２．未決算￥1,724,400は当期の期首に発生した火災について火災保険金を請求したものであるが、保険会社より火災保険金￥1,755,000の支払いが決定した旨の通知があったので、適切な処理を行う。

３．土地（帳簿価額￥900,000）を￥864,000で売却し、売却代金は当座預金としたが、この取引を「（借）当座預金　￥864,000　（貸）仮受金　￥864,000」と記帳していた。

［**資料Ⅲ**］ 決算整理事項

１．電子記録債権と売掛金の期末残高に対して２％の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。

２．商品の期末棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。
帳簿棚卸高：数量 810個、帳簿価額 @￥90
実地棚卸高：数量 792個、正味売却価額 @￥80

３．有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。
建物：耐用年数 30年、残存価額ゼロとして、定額法を用いて計算する。
備品：耐用年数 10年、残存価額ゼロとして、200％定率法（保証率 0.06552、改定償却率 0.250）を用いて計算する。

４．のれんは、X1年４月１日の企業結合取引から生じたものであり、取得後10年間にわたって効果が見込まれると判断し、定額法で償却している。

５．満期保有目的債券は、X4年４月１日に他社が発行した社債（額面総額￥1,440,000、利率年0.5％、償還期間５年）を額面@￥100につき@￥98の価額で発行と同時に取得したものである。額面総額と取得価額の差額は金利の調整を表しているので、償却原価法（定額法）により評価する。

６．長期借入金は、当期の９月１日に借入期間４年、利率年 0.6 ％、利払いは年１回（８月末）の条件で借り入れたものであり、借入利息の未払分を月割計算で計上する。

７．法人税等の当期の納税額は￥225,000である。なお、仮払法人税等￥99,000は中間納付にかかわるものである。

https://www.net-school.co.jp/ ©2026 Net-School

第174回対策模擬試験 答案用紙 2 級③ 商業簿記

採点欄	
第3問	

第３問

損　益　計　算　書

自X4年４月１日　至X5年３月31日

（単位：円）

Ⅰ　売上高			16,110,000
Ⅱ　売上原価			
1　商品期首棚卸高	( )		
2　当期商品仕入高	( )		
合計	( )		
3　商品期末棚卸高	( )		
差引	( )		
4　棚卸減耗損	( )		
5　商品評価損	( )	( )	
( )		( )	
Ⅲ　販売費及び一般管理費			
1　給料	558,000		
2　減価償却費	( )		
3　貸倒引当金繰入	( )		
4　保険料	25,920		
5　のれん償却	( )	( )	
( )		( )	
Ⅳ　営業外収益			
1　有価証券利息		( )	
Ⅴ　営業外費用			
1　支払利息	( )		
2　電子記録債権売却損	( )	( )	
( )		( )	
Ⅵ　特別利益			
1 ( )		( )	
Ⅶ　特別損失			
1　固定資産売却損		( )	
税引前当期純利益		( )	
法人税、住民税及び事業税		( )	
( )		( )	

工　業　簿　記

第４問

⑴　下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（　　）の中に記号で解答すること。

１．Ａ社は、当月、素材を消費した。素材の月初有高は2,800円、当月仕入高は70,000円、月末帳簿残高は4,900円であった。また、棚卸の結果、素材の減耗 700円（通常発生する程度と認められる）が発見された。

ア．材料　　イ．現金　　ウ．材料副費
エ．仕掛品　　オ．買掛金　　カ．製造間接費

２．直接工の賃率差異を計上する。直接工の予定賃率は1,500円／時間、実際就業時間は 840時間であった。直接工賃金の当月要支払高は1,365,000円であった。

ア．賃金・給料　　イ．原価差異　　ウ．現金
エ．仕掛品　　オ．製品　　カ．製造間接費

３．Ａ社では本社会計から工場会計を独立させている。工場会計にある勘定科目は材料、賃金・給料、製造間接費、仕掛品、本社である。材料、賃金などの支払いは本社が行っている。当月の水道料、ガス代などの間接経費168,000円を現金で支払ったため計上した。本社での仕訳を示しなさい。

ア．材料　　イ．工場　　ウ．本社
エ．仕掛品　　オ．現金　　カ．製造間接費

⑵　Ｘ社は実際個別原価計算を採用し、製造間接費の計算は部門別計算を行っている。次の［**資料**］にもとづいて、下記の**問**に答えなさい。

［**資料**］

	合　計	切削部	組立部	修繕部	動力部	工場事務部
動力消費量	1,100kwh	600kwh	300kwh	100kwh	×	100kwh
従業員数	75 人	20 人	30 人	5 人	10 人	10 人
修繕回数	50 回	15 回	20 回	×	10 回	5 回

問１　直接配賦法によって、答案用紙の補助部門費配賦表を完成しなさい。なお、［**資料**］から適切なデータのみ選んで使用すること。

問２　製造間接費の製品別配賦は実際配賦を行い、配賦基準として、切削部門には切削作業時間、組立部門には組立作業時間を用いている。当月の総切削作業時間2,800時間のうち、完成品の作業は2,660時間、残りは仕掛品であった。さらに総組立作業時間5,250時間のうち、完成品の作業は4,900時間、残りは仕掛品であった。なお、今月の月初仕掛品はすべて完成品となっている。このとき、答案用紙の勘定に適切な金額を記入しなさい。

https://www.net-school.co.jp/　©2026 Net-School

第174回対策模擬試験 答案用紙 2級④ 工業簿記

採点欄	
第4問	

第４問

(1)

	借方		貸方	
	記号	金額	記号	金額
1	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
2	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	
3	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	

(2)

問１

補助部門費配賦表

(単位：円)

費目	合計	製造部門		補助部門		
		切削部	組立部	修繕部	動力部	工場事務部
部門費	1,456,000	175,000	112,000	245,000	504,000	420,000
工場事務部費						
動力部費						
修繕部費						
製造部門費						

問２

製造間接費－仕掛　(単位：円)

月初有高	126,000	完成高	( )
当月実際配賦額	( )	月末有高	( )
	( )		( )

第５問

当社は製品Ｘを製造・販売している。製品Ｘの販売単価は2,700円／個であった（当期中は同一の単価が維持された）。当期の直接原価計算による損益計算書は下記のとおりであり、売上高営業利益率は12％であった。なお、期首と期末に仕掛品および製品の在庫は存在しないものとする。

直接原価計算方式の損益計算書

（単位：円）

売　上　高	9,450,000
変動売上原価	5,040,000
変動製造マージン	4,410,000
変動販売費	630,000
貢献利益	3,780,000
製造固定費	（　？　）
固定販売費及び一般管理費	1,026,000
営業利益	（　？　）

問１　損益分岐点における販売数量を計算しなさい。

問２　営業利益1,836,000円を達成するために必要であった売上高を計算しなさい。

問３　売上高が何％落ち込むと損益分岐点の売上高に達するか計算しなさい。

問４　損益分岐点の売上高を2,700,000円引き下げるためには固定費をいくら引き下げる必要があるか計算しなさい。

 ©2026 Net-School

第174回対策模擬試験 答案用紙 2級⑤ 工業簿記

採点欄	
第5問	

第５問

問１		個
問２		円
問３		%
問４		円